

# 令和2年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市中小企業共済センター	所管課	経済観光局産業振興部経済企画課
基本財産	50,000千円	記入者	担当 藤井   電話 011-211-2352
設立年月日	昭和50年(1975年)3月1日	本市出資額	25,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	札幌市内の中小企業事業主及び従業員の福祉の増進や、個々の企業で整備するには負担を伴う退職金制度等の整備を目的として、札幌市と札幌商工会議所等が主体となり設立された。	出資年月日	昭和50年(1975年)3月26日
代表者	理事長(常勤) 薮 研治(市OB)	沿革	昭和50年 財団法人札幌市中小企業共済センター設立 平成25年 北海道の認定を受け公益財団法人に移行
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② 北洋銀行 (22.0%) ③ 札幌商工会議所 (10.0%) ④ (公財) 札幌市中小企業共済センター (10.0%) ⑤ 北海道銀行 (8.0%)		
団体所在地	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター6階 電話 011-221-3984		

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 福利共済事業(5ページ)	② 特定退職金共済事業及び事業主年金等共済事業(6ページ)
中小企業に勤務する勤労者とその事業主等に対して、総合的な福利共済事業を実施している。(余暇活動支援事業・健康維持管理増進支援事業・自己啓発及び研修・表彰支援事業などの6事業)	従業員の退職後の生活基盤安定のための特定退職金共済制度、事業主・法人役員・事業主と同一の生計を営む家族従業員が加入できる事業主年金等共済制度の2事業を実施している。
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 5,709,544千円 ÷ 総支出 5,709,544千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	当該団体の福利・退職金共済制度により、従業員にとっては生活基盤の安定や健康で豊かな生活、事業主にとってはアウトソーシングによる事務負担の軽減や節税対策など、労使共にメリットを享受することが可能となっており、団体の設立目的に沿った事業効果が生まれている。働きがいのある職場環境の整備に有効な手段である当該制度をより広めるため、今後も会員数の維持・拡大を図り、会員ニーズに合わせたより一層のサービス向上が必要と考えられる。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	会員アンケートを定期的実施して多様化する会員ニーズを適切に把握し、より効果的な事業の在り方について適宜検証を行っていく必要がある。中小企業等の福祉の増進や振興発展への寄与といった設立目的達成のため、今後も会員数の維持・拡大に努めつつ、引き続きサービスの向上に努めていく必要がある。

## 3 団体職員・構成員等

令和2年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期			
						10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	理事	監事
常勤理事	1	0	0	1	9	0	0	6	4	4	0	2年	4年
常勤監事	0	0	0	0									
非常勤理事			5										
非常勤監事			2										
						平均年齢 42.9 歳				代表権のある役員 の就任年月			
理事長												R2.6	
職員						職員総数の推移(人)							
常勤管理職	1	0	2	0	26								
常勤一般職	0	0	12	8									
非常勤職員			3										
						H30.4.1時点	23						
						H31.4.1時点	26						

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H30年度決算	R1年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	5,641,051	5,742,405	(100.0%)	(+101,354)
			経常費用(b)	5,629,187	5,709,544		(+80,357)
			うち管理費等(c)	36,310	34,582	(0.6%)	(▲1,728)
			うち人件費(d)	126,449	131,269	(2.3%)	(+4,820)
			当期経常増減額(e)	11,864	32,861		(+20,997)
			当期正味財産増減額(f)	▲4,415	29,616		(+34,031)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	47,851,339	48,817,795		(+966,456)
			固定資産(i)	656,033	773,282		(+117,249)
			うち基本財産(j)	47,195,306	48,044,513		(+849,207)
				50,000	50,000		(0)
		負債(k)	流動負債(l)	46,965,252	47,902,112		(+936,860)
			固定負債(m)	424,227	508,760		(+84,533)
				46,541,025	47,393,352		(+852,327)
		正味財産(n)	886,087	915,683		(+29,596)	
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

#### R1年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	期末会員数が前年度より1,917名純増したことにより、受入退職掛金は91,712千円、受取福利会費は14,954千円の増収となった。一方で、昨今の厳しい金融情勢の影響もあり、退職積立金の運用委託生命保険会社各社の決算の結果、特定資産の運用益は、前年より4,926千円減の445,235千円となった。これらにより、経常収益の合計は、前年度より101,353千円の増となった。
b	経常費用増加の主な要因は、会員数の増加により、委託生命保険会社への支出である退職金等共済給付費用が77,602千円増、支払慶弔金が2,255千円の増となったためである。また、福利事業における新サービス（えらべる倶楽部ライフ）導入や、加入促進活動におけるコールセンターへの業務委託などに伴い、委託費が7,553千円増となった。2月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、福利共済事業の利用者が減少したことから支払利用助成金が8,464千円減となった。これらにより、経常費用の合計は前年度より80,357千円の増となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考)再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目	H30年度	R1年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性					
剰余金(n-j)	836,087	865,683	(+29,596)	前年比較増	正味財産-基本財産
自己資本比率(n÷g)	1.9%	1.9%	(+0.0%)	≥50%	正味財産÷資産
流動比率(h÷l)	154.6%	152.0%	(▲2.6%)	≥150%	流動資産÷流動負債
固定比率(i÷n)	5326.3%	5246.8%	(▲79.4%)	≤100%	固定資産÷正味財産
借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性					
職員一人当り経常収益	245,263千円	220,862千円	(▲24,401千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
人件費率(経常収益比)(d÷a)	2.2%	2.3%	(+0.0%)	前年比較減	人件費÷経常収益
職員一人当り管理費	1,579千円	1,330千円	(▲249千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.6%	0.6%	(▲0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性					
市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い  高い  概ね健全  やや低い  低い

**理由**  
 自己資本比率については、会員への退職金等の支払財源であり固定負債に計上している退職金等共済給付引当金に対応する退職金等共済積立資産が、算定基礎となる資産総額の大半を占めていることから、1.9%と低い水準になっている。  
 しかしながら、当該団体が保有する特定資産については、資産運用規程を遵守した安全・堅実な運用に努めており、債務超過や累積欠損・借入れもなく、退職金等の支払能力を示す留保率も100%以上を維持しているなど、財務状況は概ね健全であると評価できる。会計監査人による監査報告での指摘事項はなく、公益法人が遵守すべき法的要件である財務3基準(収支償償・公益目的事業比率50%以上・遊休財産額保有制限)についても適合している。  
 生産性に関しては、前年度から数値が変動しているが職員数増加によるものであり問題なく推移しており、自立性に関しては、依存度及び財政的関与割合ともに0%となっている。

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の必要性の継続的な見直し							
①	本市出捐金	目標	25,000千円 出資比率 50%	25,000千円 出資比率 50%	25,000千円 出資比率 50%	25,000千円 出資比率 50%	25,000千円 出資比率 50%
		実績	25,000千円 出資比率50%	25,000千円 出資比率 50%	25,000千円 出資比率 50%	25,000千円 出資比率 50%	25,000千円 出資比率 50%
②	出資必要性の検証	目標	確認	確認	確認・検証	確認	確認・検証
		実績	必要	必要	必要	必要	
評価	当該団体の決算は、R1年度は29,596千円の黒字であった。公益法人移行後、26年度は▲5,328千円、27年度は▲12,434千円の赤字、28年度は9,987千円、29年度は28,947千円の黒字、30年度は▲4,435千円の赤字となっており、正味財産の増減を繰り返しているが、公益法人として遊休財産額の保有制限を超過することなく、適正な額を確保している。 公益事業を主たる目的として事業を実施する公益法人の性質上、内部留保資金の割合が今後も大幅に増加する見込みは低い状況であり、現時点では適正な状況と判断しているものの、今後は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により会員数の減少が懸念されることから、財政状況を注視し、諸事情を十分に勘案の上、出資の必要性の検証等を継続して実施していく。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
No.	指標名						
○適切な人的関与の継続							
①	市派遣職員数	目標	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	0人	
②	市職員の理事への就任数	目標	1人	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	
③	市職員の評議員への就任数	目標	1人	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	
評価	当該団体が行う共済制度の安定した運営及び会員企業の加入促進には、公的な信頼性の確保が不可欠であり、また、本市の中小企業振興施策を十分に理解するとともに、経済団体等との密接な連携・中立的な協調を図ることができる人材が求められる。また、加入企業・団体からは、本市の積極的なバックアップが求められている状況であることから、引き続き、本市職員の役員就任を通じて、当該団体への関与を継続していく。 なお、現在、当該団体へ本市職員の派遣は行っておらず、今後も行わない。						





事業評価 ( 1 ) 福利共済事業 (福利厚生事業) <退職金共済事業とセット>

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部経済企画課	担当： 藤井	電話： 011-211-2352
(1)事業内容	①余暇活動支援事業 会員が家族と充実した余暇を過ごすことにより、心身のリフレッシュと心豊かな生活の実現を支援する事業 ・ 演芸会やコンサート、親子レクリエーションや日帰りバスツアーなどの自主事業 ・ 道内レク・娯楽施設の入園助成や旅行・宿泊などの助成事業 (UQ-JTB) ②健康維持管理増進支援事業 健康維持・増進・予防のための健康診断や健康増進のための各種事業、施設の利用を促進する事業 ・ 健康管理 (健康診断・人間ドック・部位ドックなどの助成) ・ 健康増進 (各種スポーツ大会・子どもスポーツ教室などの自主事業、市民マラソン等のスポーツ大会・プールや体育館利用などの助成事業) ③自己啓発及び研修・表彰支援事業 会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー等の助成や勤労意欲の向上と企業の発展を支援する事業 ・ 業界や企業の発展に貢献した事業主や会員に記念品を贈呈する自主事業 ・ 経営等セミナー、生涯学習講座、クッキングスクールなどの助成事業 ④生活安定支援事業 ・ 会員の生活基盤の確立を支援するための融資あっせん事業 ※各金融機関の一般商品とあっせん利率に大きな差がないこと等から、融資あっせん件数及び実行件数ともに低調に推移していることを踏まえ、新規あっせん申込の受付を令和2年3月末で終了した。 ・ 日常生活をサポートするため、会員証提示等により利用できる割引指定店事業 (えらべる倶楽部ライフ) ⑤慶弔金贈呈事業 会員と家族の慶弔に際し、結婚祝金・永年勤続慰労金など10項目の慶弔金を贈呈する事業 ⑥加入促進活動及び情報提供事業 ・ 未加入の中小企業者及び中小企業勤労者等に対し制度のPRなどを行い、加入促進を図る事業 ・ 会員及び未加入者に対し、会員情報誌の配布や各事業の実施、制度の内容、事務取扱改訂及び財務内容等の情報を提供・公開する事業		
(2)事業目的	札幌市内及びその近隣の中小企業に勤務する勤労者とその事業主等に対して、総合的な福利共済事業を行うことにより、中小企業勤労者等の福祉の増進と中小企業の振興発展に寄与すること。		
(3)事業開始	昭和50年 (1975年) 3月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)	602,494 (10.7%)	616,992 (10.7%)	( +14,498)	
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)		
市業務委託料	0	0	(0)		
市指定管理費	0	0	(0)		
市施設利用料金収入	0	0	(0)		
自主事業収入 (補助金除く)	595,211	610,165	( +14,954)		
その他収入	7,283	6,827	(▲ 456)		
費用 (支出)	558,889	557,385	(▲ 1,504)		
事業費	528,518	528,582	( +64)		
管理費等	30,371	28,803	(▲ 1,568)		
収支差	43,605	59,607	( +16,002)		
収支比率	107.80%	110.69%	( +2.89%)		
(2)活動指標	H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標	
① 新規獲得会員数 (人)	2,192	2,067	2,279	2,178	
② 制度PR事業 (単なる誌面広告や協賛広告を除く)	5事業	5事業	5事業	5事業	
③ 福利共済事業の会員への還元率	88.80%	90.0%	86.7%	90.0%	
④ ホームページアクセス件数 (件)	202,896	200,000	225,651	230,000	
(3)成果指標	H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標	
① 会員数 (人)	83,663	85,050	85,580	87,562	
② 慶弔金贈呈事業の給付件数 (件)	19,977	19,935	19,925	20,513	
③ 慶弔金贈呈事業の給付金額 (千円)	272,295	278,400	274,540	283,150	
④ 厚生事業の参加利用者数 (人)	383,438	413,265	362,200	406,603	
⑤ 融資あっせん事業の融資件数 (件)	83	80	67	新規受付停止	
⑥ 融資あっせん事業の融資残高 (千円)	39,160	41,540	31,830	新規受付停止	

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 福利共済事業に関しては、会員数拡大に伴い、慶弔金贈呈事業10項目のうち6項目で給付件数・金額が前年比増となった一方で、北海道胆振東部地震により給付件数が増えた災害見舞金は前年比大幅減となったことから、全体の給付件数は減となった。また、令和2年2月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から各事業の利用者が急減し、厚生事業の参加利用者数は目標未達成となった。しかしながら、新サービス「えらべる倶楽部ライフ」の導入や、旅行・宿泊助成制度 (UQ-JTB) の助成額と利用回数を増やすなど会員サービスの見直しや向上を図り、事業目的達成に向けた一定の努力を行っていることは評価している。 令和1年度については、積極的な加入促進活動を展開した結果、新規獲得会員数、期末会員数、HPアクセス件数等といった指標については目標を達成することができた。その一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業の利用者が大幅に減少した結果、会員への還元率が目標値を下回ったことから、還元率向上に向けた今後の取組が必要となる。 なお、融資あっせん事業については、低金利融資をあっせんするという当該事業の趣旨や市中金利の動向等を総合的に勘案した結果、事業の廃止に向けてR2年度から新規受付を中止することとなった。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収支状況については、概ね健全な状況といえるが、今後も引き続き、積極的な加入促進活動等による会員数の維持・拡大に努めるとともに、令和2年度の目標達成に向けて、事業の拡充を図っていく必要がある。

## 事業評価 ( 2 ) 特定退職金共済事業及び事業主年金等共済事業<福利共済事業とセット>

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部経済企画課	担当： 藤井	電話： 011-211-2352
(1)事業内容	①特定退職金共済事業（特退共） ・所得税法施行令（73条）に基づき、国の認可を得て実施。 ・加入対象者（退職金受取人）は従業員、生計を別にする家族従業員で、掛金は事業主が全額負担する（損金算入可）。 ・退職金の資金運用は、生命保険会社に委託（平成22年7月に定めた保証利率で新企業年金保険契約を締結）しており、加算給付額が生じた場合は退職金に加算される。 ②事業主年金等共済事業（事業主共） ・事業主等のための任意積立制度。 ・加入対象者は法人事業主、法人役員、個人事業主、生計を一にする家族従業員で、掛金は企業が全額負担する（損金不算入）。 ・積立金の資金運用は、生命保険会社に委託（平成22年7月に定めた保証利率で拠出型企業年金保険契約を締結）しており、配当金が生じた場合は積立金に加算される。		
(2)事業目的	個々の企業が単独で実施することが難しい退職金共済事業を、札幌市内及びその近隣の中小企業に代わって提供することにより、安心して働ける職場づくりと、将来の生活の安定・充実を図る。		
(3)事業開始	昭和50年（1975年）3月1日		

### 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		5,038,457 ( 90.9 % )	5,125,304 ( 89.3 % )	( +86,847 )
	市補助金・交付金・負担金	0	0	( 0 )	
	市業務委託料	0	0	( 0 )	
	市指定管理費	0	0	( 0 )	
	市施設利用料金収入	0	0	( 0 )	
	自主事業収入（補助金除く）	4,588,392	4,680,104	( +91,712 )	
	その他収入	450,065	445,200	( ▲ 4,865 )	
	費用（支出）	5,070,298	5,152,159	( +81,861 )	
	事業費	5,064,359	5,146,380	( +82,021 )	
	管理費等	5,939	5,779	( ▲ 160 )	
	収支差	▲ 31,841	▲ 26,855	( +4,986 )	
	収支比率	99.37%	99.48%	( +0.11% )	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	新規獲得会員数（人）	2,192	2,067	2,279	2,178
②	制度PR事業（単なる誌面広告や協賛広告を除く）	5事業	5事業	5事業	5事業
③	ホームページアクセス件数（件）	202,896	200,000	225,651	230,000
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	会員数（人）	83,663	85,050	85,580	87,562
②	退職金支払件数（件）	9,706	9,051	9,821	9,445
③	退職金支払額（千円）	3,923,613	3,907,430	4,078,910	3,961,980
④	退職金支払率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
⑤	退職給付積立金留保率（特定退職金共済）	100.95%	100.95%	101.03%	101.03%
⑥	退職給付積立金留保率（事業主年金等共済）	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

### 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  令和1年度は、年度目標を上回る会員数を維持している。退職金共済事業に関しては、退会者からの請求に対し、確実に退職金の支払いを行っているほか、全加入事業所に対し毎年10月に加入者全員の積立状況の通知をするなど、加入者が安心して働ける職場づくりの実現に向けたサービス向上に努めている。なお、退会者（特退共）の退職一時金の減額もしくは不支給に対しては、有識者からの意見を求める退職金共済審査会に諮り個別に対応し、事業の透明性確保にも努めている。 当事業は、事業所単独で行うことが困難な退職金制度を事業所に代わって実施するものであることから、引き続き、金融・経済情勢や運用委託先生命保険会社の財務状況を注視しつつ、安全・堅実な制度運用を行っていくことが期待される。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  退職金請求者に対する支払能力については、支払資金の留保率が特退共・事業主共ともに100%以上であり健全といえるが、事業規模の維持・拡大のため新規加入企業の獲得に向けた取組を実施するとともに、既存加入企業に対する追加加入や掛金増額についても、引き続き勧奨していく必要がある。

## 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	490,945,671	386,264,783	104,680,888
未収金	283,932,183	271,868,971	12,063,212
貸倒引当金（流動）	△ 1,595,400	△2,101,000	505,600
<b>流動資産合計</b>	<b>773,282,454</b>	<b>656,032,754</b>	<b>117,249,700</b>
2 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	40,000,000	15,000,000	25,000,000
投資有価証券	10,000,000	35,000,000	△25,000,000
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	-
(2) 特定資産			
退職金等共済積立資産	47,367,109,427	46,516,311,009	850,798,418
過年度退職給付未払金支払準備金積立資産	39,946,123	39,830,090	116,033
退職給付引当資産	26,284,852	24,753,134	1,531,718
減価償却引当資産	96,180,889	98,984,774	△2,803,885
災害見舞金等積立資産	292,810,922	292,810,922	-
経営安定資金積立資産	55,652,166	55,652,166	-
融資あっせん事業預託原資積立資産	100,000,000	100,000,000	-
<b>特定資産合計</b>	<b>47,977,984,379</b>	<b>47,128,342,095</b>	<b>849,642,284</b>
(3) その他固定資産			
建物	515,631	269,210	246,421
什器備品	2,576,350	2,077,936	498,414
ソフトウェア	4,449,528	5,635,478	△1,185,950
電話加入権	602,000	602,000	-
敷金	8,372,000	8,372,000	-
共済掛金積立金	12,800	8,000	4,800
代位弁済未収金	0	49,837	△49,837
貸倒引当金（固定）	0	△49,837	49,837
<b>その他固定資産合計</b>	<b>16,528,309</b>	<b>16,964,624</b>	<b>△436,315</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>48,044,512,688</b>	<b>47,195,306,719</b>	<b>849,205,969</b>
<b>資産合計</b>	<b>48,817,795,142</b>	<b>47,851,339,473</b>	<b>966,455,669</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	507,540,855	421,821,943	85,718,912
預り金	1,166,684	2,311,398	△1,144,714
仮受金	32,000	74,000	△42,000
未払法人税等	20,000	20,000	-

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>流動負債合計</b>	<b>508,759,539</b>	<b>424,227,341</b>	<b>84,532,198</b>
2 固定負債			
退職金等共済給付引当金	47,367,067,662	46,516,271,509	850,796,153
退職給付引当金	26,284,852	24,753,134	1,531,718
<b>固定負債合計</b>	<b>47,393,352,514</b>	<b>46,541,024,643</b>	<b>852,327,871</b>
<b>負債合計</b>	<b>47,902,112,053</b>	<b>46,965,251,984</b>	<b>936,860,069</b>
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
出捐金	50,000,000	50,000,000	-
<b>指定正味財産合計</b>	<b>50,000,000</b>	<b>50,000,000</b>	<b>-</b>
(うち基本財産への充当額)	( 50,000,000 )	( 50,000,000 )	( - )
(うち特定資産への充当額)	( - )	( - )	( - )
2 一般正味財産	865,683,089	836,087,489	29,595,600
(うち基本財産への充当額)	( - )	( - )	( - )
(うち特定資産への充当額)	( 584,631,865 )	( 587,317,452 )	( △2,685,587 )
<b>正味財産合計</b>	<b>915,683,089</b>	<b>886,087,489</b>	<b>29,595,600</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>48,817,795,142</b>	<b>47,851,339,473</b>	<b>966,455,669</b>



# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	47,164	41,742	5,422
基本財産受取利息	47,164	41,742	5,422
② 特定資産運用益	445,234,730	450,160,364	△4,925,634
特定資産受取利息	445,234,730	450,160,364	△4,925,634
③ 受入退職掛金	4,680,104,000	4,588,392,200	91,711,800
受入退職掛金	4,596,492,629	4,506,399,142	90,093,487
受入団体事務費	83,611,371	81,993,058	1,618,313
④ 受取会費	610,165,200	595,210,800	14,954,400
受取福利会費	610,165,200	595,210,800	14,954,400
⑤ 雑収益	6,853,428	7,246,157	△392,729
受取利息	6,037	5,986	51
受取広告料	6,652,500	7,022,000	△369,500
受取配当金	29,076	25,651	3,425
退職金等共済給付費用未払金戻入益	114,050	153,020	△38,970
退職金等共済給付引当金戻入益	41,765	39,500	2,265
その他雑収益	10,000	-	10,000
<b>経常収益計</b>	<b>5,742,404,522</b>	<b>5,641,051,263</b>	<b>101,353,259</b>
(2) 経常費用			
① 事業費	5,674,962,085	5,592,877,385	82,084,700
役員報酬	3,890,035	3,890,035	-
給料手当	89,657,423	83,875,034	5,782,389
臨時雇賃金	1,740,575	3,834,242	△2,093,667
福利厚生費	18,561,545	17,490,957	1,070,588
退職金等共済給付費用	4,929,748,032	4,852,146,411	77,601,621
運用委託費	110,564,040	108,856,325	1,707,715
過年度退職金等共済給付費用	15,110	-	15,110
支払利用助成金	105,051,240	113,514,880	△8,463,640
支払慶弔金	274,475,000	272,220,000	2,255,000
会議費	161,244	77,261	83,983
旅費交通費	987,515	940,016	47,499
通信運搬費	20,660,288	20,307,870	352,418
減価償却費	2,557,821	4,811,817	△2,253,996
消耗品費	1,563,587	1,235,435	328,152

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
修繕費	1,095,960	5,638,821	△4,542,861
印刷製本費	28,951,688	24,743,060	4,208,628
光熱水料費	690,052	688,959	1,093
賃借料	19,475,463	21,745,129	△2,269,666
保険料	68,364	56,370	11,994
諸謝金	75,000	118,500	△43,500
租税公課	234,500	242,500	△8,000
支払負担金	4,669,200	3,450,108	1,219,092
委託費	44,674,223	37,121,715	7,552,508
支払手数料	8,300,477	8,228,549	71,928
渉外費	230,000	479,982	△249,982
広告料	1,810,973	1,633,980	176,993
雑費	3,476,842	3,449,957	26,885
貸倒引当金繰入額	1,575,888	2,079,472	△503,584
② 管理費	34,581,837	36,309,500	△1,727,663
役員報酬	3,874,505	3,874,505	-
給料手当	15,323,277	13,838,099	1,485,178
臨時雇賃金	867,678	882,643	△14,965
退職給付費用	1,531,718	3,152,840	△1,621,122
福利厚生費	3,586,712	3,375,434	211,278
会議費	187,418	296,992	△109,574
旅費交通費	29,917	18,688	11,229
通信運搬費	29,370	31,417	△2,047
減価償却費	623,588	708,169	△84,581
消耗什器備品費	741,592	650,888	90,704
消耗品費	228,323	167,983	60,340
修繕費	-	940,898	△940,898
印刷製本費	65,456	101,344	△35,888
光熱水料費	115,138	114,953	185
賃借料	3,085,791	3,430,801	△345,010
保険料	258,460	257,160	1,300
諸謝金	614,760	609,120	5,640
租税公課	47,300	47,100	200
支払負担金	327,670	327,040	630
支払寄付金	15,000	15,000	-
委託費	1,920,418	1,954,035	△33,617
支払手数料	666,554	642,839	23,715
渉外費	45,800	139,922	△94,122
新聞図書費	226,800	251,891	△25,091
雑費	149,080	458,211	△309,131
貸倒引当金繰入額	19,512	21,528	△2,016
経常費用計	5,709,543,922	5,629,186,885	80,357,037
当期経常増減額	32,860,600	11,864,378	20,996,222

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	3,245,000	16,279,327	△13,034,327
経常外費用計	3,245,000	16,279,327	△13,034,327
当期経常外増減額	△3,245,000	△16,279,327	13,034,327
税引前当期一般正味財産増減額	29,615,600	△4,414,949	34,030,549
法人税、住民税及び事業税	20,000	20,000	-
当期一般正味財産増減額	29,595,600	△4,434,949	34,030,549
一般正味財産期首残高	836,087,489	840,522,438	△4,434,949
一般正味財産期末残高	865,683,089	836,087,489	29,595,600
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	47,164	41,742	5,422
基本財産受取利息	47,164	41,742	5,422
一般正味財産への振替額	△47,164	△41,742	△5,422
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	-
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	-
III 正味財産期末残高	915,683,089	886,087,489	29,595,600